

2024. 3. 12

春闘賃上げ率は4%台半ばの可能性も

～要求水準からのシミュレーション～



経済調査部 エコノミスト

吉川 裕也

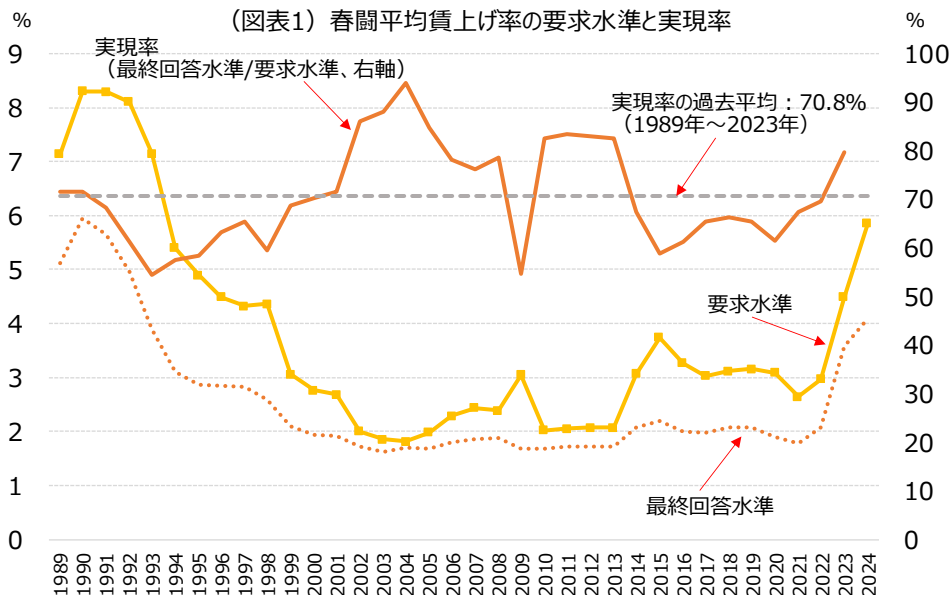
ポイント

- 連合が3/7に発表した平均賃金方式における要求水準は5.85%と、前年(4.49%)を大きく上回り、1994年(5.4%)以来の高水準となった
- 過去の実現率の動向から平均賃上げ率を推計すると、2024年春闘の平均賃上げ率は4.14%～4.66%の間に入る可能性が高い。レンジ中央値である4.4%（ペア：2.94%）からそう遠く外れないのではないか
- デフレマインドの改善は早く、実質賃金のプラス転換も展望できよう。3/15発表の第1回回答集計結果は日銀の背中を押す内容になる可能性が高い

1. 要求水準は5.85%と30年ぶりの高水準

3月7日に連合は2024年春闘における要求集計(3/4時点)を発表した。平均賃金方式における要求水準は5.85%と、前年(4.49%)を大きく上回り、1994年(5.4%)以来の高水準となった(図表1)。集計組合数は3,102組合と、前年度(2,624組合)よりも要求水準発表が早く進行しており、組合側の熱気を感じさせる。

最終回答水準を要求水準で割って算出する実現率(最終回答水準/要求水準)の過去の推移からある程度最終回答結果を予想できる。大企業の動向を主に反映する平均賃上げ率の実現率過去平均(1989年～2023年)は70.8%



(図表2) 春闘平均賃上げ率の推計 (%)

	実現率		
	過去平均 (70.8%)	中間 (75.3%)	2023年実績 (79.7%)
最終回答水準	4.14	4.40	4.66
ペア	2.68	2.94	3.20

出所：連合資料から明治安田総研推計

である。それを適用すると 2024 年の平均賃上げ率は 4.14%と予想され（図表 2）、定期昇給分（2015～2023 年平均 1.46%）を除いたベアは 2.68%となる。4.1%（ベア：2.6%）とした当研究所予想（2/15 発行、『春闘賃上げ率決定モデルに構造変化の兆し』、以下レポート①）に概ね沿う数値である。もっとも、昨年の実現率は 79.7%であり、これを適用すると平均賃上げ率は 4.66%（ベア：3.20%）と推計できる。要求表明の速さなどから感じられる今年の春闘の熱気を踏まえれば、今年の実現率も過去平均を上回る可能性が高い。よって、2024 年春闘の平均賃上げ率は 4.14%～4.66%の間に入る可能性が高いとみられ、レンジ中央値である 4.4%（ベア：2.94%）が有力な推計値とみなせる。実質賃金プラス転換を十分展望できる水準である。3 月 15 日に第 1 回回答集計結果が発表されるが、政策修正のタイミングを計る日銀の背中を押す内容となる可能性が高い。

2. 中小企業の賃上げ率も上振れへ

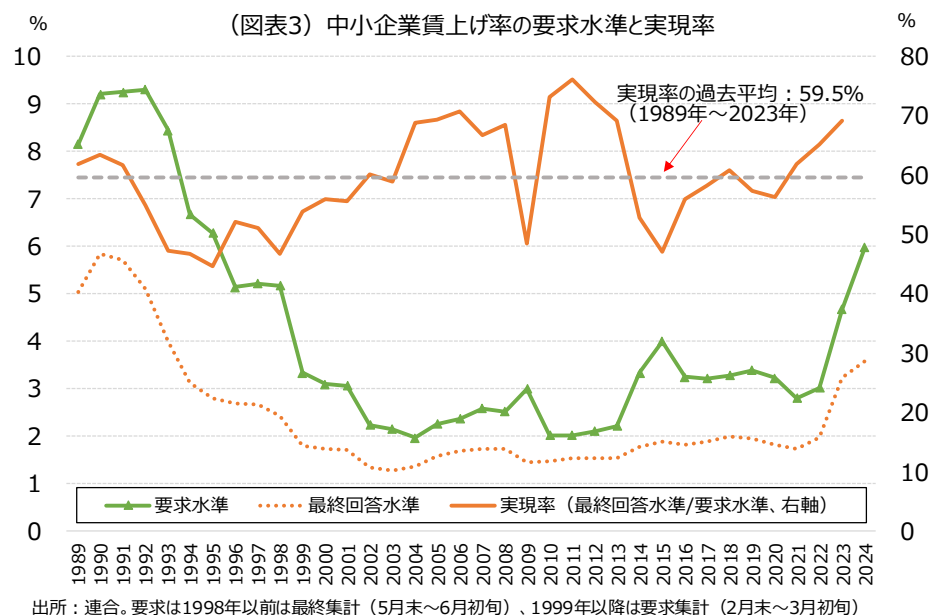
中小企業（組合員数 300 人未満）の要求水準は 5.97%と 1995 年（6.28%）以来の高水準となった（図表 3）。

もっとも、中小企業の場合、実現率が低い傾向にあり、実現率過去平均（1989 年～2023 年）は 59.5%である。これを適用すると、2024 年の中小企業賃上げ率は 3.55%と予想され（図表 4）、定期昇給分（2015～2023 年平均 1.27%）を除いたベアは 2.28%となる。よって、当研究所予想（3.4%、ベア：2.1%）よりも高めの水準である。2023 年の実現率（69.2%）を適用すると、4.13%（ベア：2.86%）となるため、2024 年春闘の中小企業賃上げ率は 3.55%～

4.13%のレンジに収まる可能性が高く、レンジ中央値（3.84%、ベア：2.57%）が有力な推計値とみなせる。

3. デフレマインドからの脱却が進む

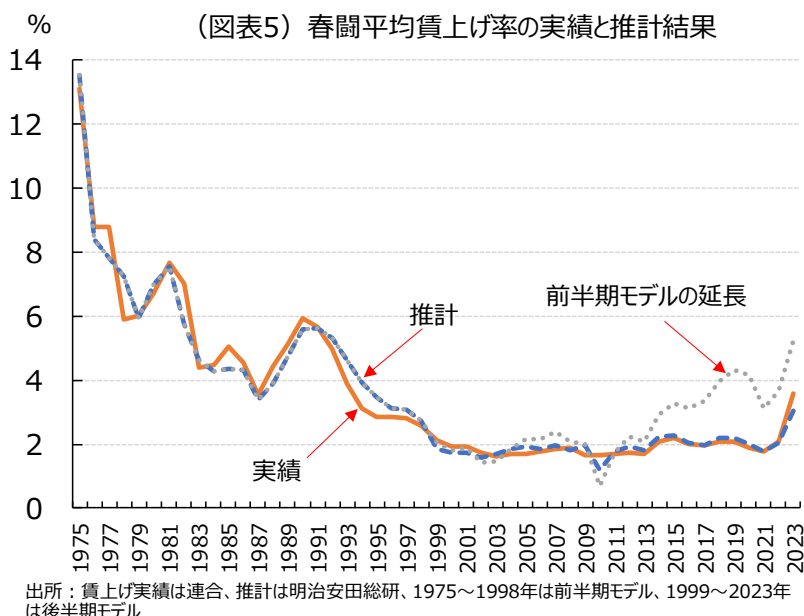
当研究所では、レポート①において、前年度の生産性と物価の伸び、並びに失業率が当該年の春闘賃上げ率を決定するとみて、回帰分析を行なうことで、春闘平均賃上げ率の推計を試みた（図表 5）。生産性は大企業の一人当たり実質生産性を用い、物価は実質賃金算出に用いられる「持家の帰属家賃を除く系列」を採用した。対象年は 1975～2023 年である。以



(図表4) 中小企業賃上げ率の推計 (%)

	実現率		
	過去平均 (59.5%)	中間 (64.4%)	2023年実績 (69.2%)
最終回答水準	3.55	3.84	4.13
ベア	2.28	2.57	2.86

出所：連合資料から明治安田総研推計



下に得られた推計式を示す。日本で金融危機があった 1998 年を境に構造変化が観察されたため、推計式は 2 本立てとなる。

$$(\text{前半期モデル}) : NW_i = -0.434 + 0.075 PR_{i-1} + 0.321 CPI_{i-1} + \frac{10.848}{UN_{i-1}}$$

($i=1975 \cdots 1998$)

(-0.365) (1.810*) (5.768***) (3.415***) 【決定係数：0.94】

括弧内は t 値を表す。*は有意水準 10%、***は有意水準 1%で有意であることを示す。

$$(\text{後半期モデル}) : NW_i = 1.701 + 0.027 PR_{i-1} + 0.257 CPI_{i-1} + \frac{0.654}{UN_{i-1}}$$

($i=1999 \cdots 2023$)

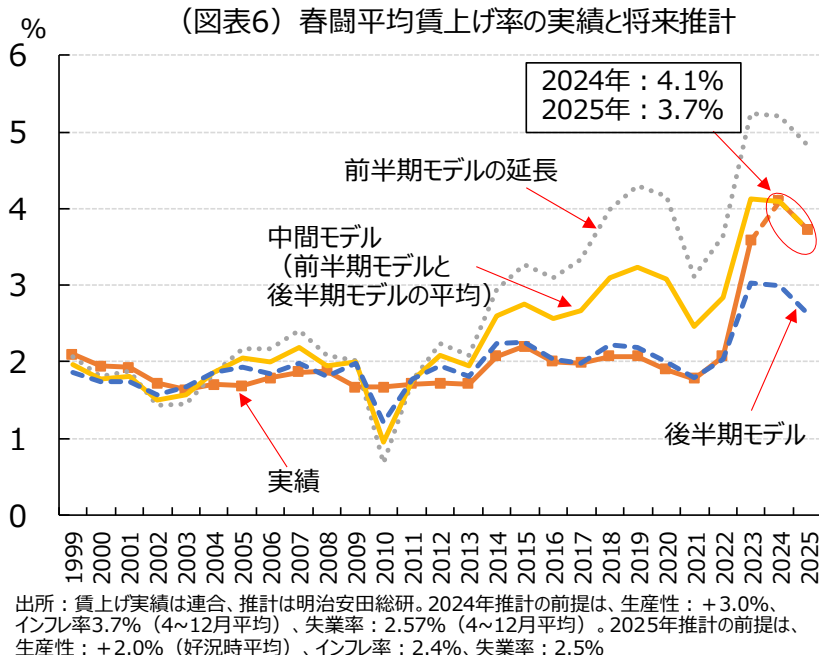
(8.516) (1.888*) (4.977***) (0.896) 【決定係数：0.71】

括弧内は t 値を表す。*は有意水準 10%、***は有意水準 1%で有意であることを示す。

(NW_i は i 年度の春闘平均賃上げ率 (1975～1988 年は厚労省、1989 年～は連合)、 PR_{i-1} は ($i-1$) 年度の一人当たり実質労働生産性 (3 ヶ年移動平均値、大企業) の伸び率、 CPI_{i-1} は ($i-1$) 年度の消費者物価指数 (除く持家の帰属家賃、消費税調整系列) の伸び率、 UN_{i-1} は ($i-1$) 年度の完全失業率である。実質労働生産性は付加価値 (営業純益 + 人件費 + 支払利息等 + 動産・不動産賃貸料 + 租税公課) を消費者物価指数 (除く持家の帰属家賃、消費税調整系列) で実質化し雇用者数で除して算出した。)

推計では、労使双方においてデフレマインドの改善は道半ばとみて、前半期モデルと後半期モデルの平均レベル (中間モデル) で示される数値 (4.1%) を平均賃上げ率の予測値として採用した。しかしながら、4.1%ですら保守的となる可能性が高そうであり、春闘賃上げ率決定モデルはデフレマインドが定着する以前の、生産性や雇用情勢に対しても敏感だった 1975 年～1998 年の決定方式 (前半期モデル) により近づいている模様である (図表 6)。15 日に迫った春闘の第 1 回回答集計結果の発表が注目される。

(図表 6) 春闘平均賃上げ率の実績と将来推計



※本レポートは、明治安田総合研究所が情報提供資料として作成したものであり、いかなる契約の締結や解約を目的としたものではありません。掲載内容について細心の注意払っていますが、これによりその情報に関する信頼性、正確性、完全性などについて保証するものではありません。掲載された情報を用いた結果生じた直接的、間接的トラブルや損失、損害については、一切の責任を負いません。またこれらの情報は、予告なく掲載を変更、中断、中止することがあります。

●照会先● 株式会社 明治安田総合研究所 〒102-0073 東京都千代田区九段北3-2-11 TEL03-6261-6411